

第20回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
2. 連結計算書類の連結注記表
3. 計算書類の株主資本等変動計算書
4. 計算書類の個別注記表

第20期（2019年4月1日から2020年3月31日）

株式会社ゼネラル・オイスター

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.oysterbar.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,253	829,310	△1,360,846	△114	228,602
当期変動額					
新株の発行	375	375			750
転換社債型新株予約権付社債の転換	47,753	47,753			95,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,971		△106,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48,128	48,128	△106,971	—	△10,714
当期末残高	808,381	877,438	△1,467,817	△114	217,887

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,600	78,297	315,500
当期変動額			
新株の発行			750
転換社債型新株予約権付社債の転換			95,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△106,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,915	△35,284	△32,369
当期変動額合計	2,915	△35,284	△43,084
当期末残高	11,515	43,013	272,416

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失21,196千円、経常損失18,441千円、親会社株主に帰属する当期純損失269,680千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失146,122千円、経常損失157,131千円、親会社株主に帰属する当期純損失106,971千円を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、2020年5月15日現在26店舗中21店舗で臨時休業しており、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

① 店舗事業

販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策、及び予約システムの強化で、予約件数をはじめ、客数及び客単価の更なる売上の増加に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

② 卸売事業

国内卸に関しては、営業力を強化し、取引先の開拓に努め取引顧客数を更に増加させていくことに加え、ネットでの取引も拡大し、販売チャネルの拡大にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、取引量を拡大させるべく様々な販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

富山県の浄化センターの、業務の改善、効率化を引き続き行い、費用削減を図ってまいります。

④ その他事業

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。また、岩手の加工工場の事業については、費用が先行する状態が続いていますが、更なる業務の効率化を目指してまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復し、翌連結会計年度の半ばより、概ね例年通りの営業活動を実施できる前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社グループの資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ヒューマンウェブ

株式会社ジーオー・ストア

株式会社ジーオー・ファーム

株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ

株式会社海洋深層水かきセンター

株式会社日本かきセンター

株式会社ジーオーシード

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～38年

機械及び装置 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～8年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

366,885千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	2,753,400	88,800	—	2,842,200

(注) 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ストック・オプションの行使による増加 1,500株
- ・転換社債の行使による増加 87,300株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 100株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式数

(単位：株)

	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数
第5回新株予約権	普通株式	20,800
第6回新株予約権	普通株式	16,000
第7回新株予約権	普通株式	10,000
第8回新株予約権	普通株式	583,000

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ii. 市場リスクの管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	123,626	123,626	—
② 売掛金	111,116	111,116	—
資産計	234,742	234,742	—
① 買掛金	100,989	100,989	—
② 未払金	99,783	99,783	—
③ 長期借入金 ※	406,314	405,094	△1,219
負債計	607,087	605,868	△1,219

※ 「③ 長期借入金」には、一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

【資産】

①現金及び預金、②売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

【負債】

①買掛金、②未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	226,559

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	76円66銭
(2) 1株当たり当期純損失	38円50銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(資金の借入)

当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症による外出自粛等による事業への影響を鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に借入を行いました。

(1) 資金使途

運転資金

(2) 借入先

株式会社三菱UFJ銀行

(3) 借入金額

210,000千円

(4) 借入日

2020年4月30日

(5) 借入期間

10年

(6) 担保提供資産の内容

なし

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、2020年3月以降、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施してまいりました。

さらに、2020年4月7日に発令されました「緊急事態宣言」を受け、該当地域における商業施設内にある店舗を中心として多くの店舗が2020年4月8日より休業しております。

当該措置により、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重大な影響を及ぼすことが見込まれます。なお、影響額については、現段階で合理的に算定することが困難であります。

3. 計算書類の株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	760,253	809,263	512,411	△2,450,923	△1,938,511	△114	△369,109
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	375	375					750
転換社債型新株予約権付社債の転換	47,753	47,753					95,506
圧縮積立金の取崩			△21,326	21,326	—		—
当 期 純 損 失 (△)				△86,400	△86,400		△86,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	48,128	48,128	△21,326	△65,074	△86,400	—	9,855
当 期 末 残 高	808,381	857,391	491,085	△2,515,998	△2,024,912	△114	△359,253

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	8,600	△360,509
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		750
転換社債型新株予約権付社債の転換		95,506
圧縮積立金の取崩		—
当 期 純 損 失 (△)		△86,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,915	2,915
当 期 変 動 額 合 計	2,915	12,770
当 期 末 残 高	11,515	△347,738

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 計算書類の個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純損失991,009千円を計上し、当事業年度においても当期純損失86,400千円を計上しており、当事業年度末で347,738千円の債務超過となっております。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、2020年5月15日現在26店舗中21店舗で臨時休業しており、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

① 店舗事業

販売促進活動の更なる強化や店舗メニューの戦略的な見直し等の施策、及び予約システムの強化で、予約件数をはじめ、客数及び客単価の更なる売上の増加に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、社員及びアルバイト採用の強化とシフト管理の徹底による人件費抑制、その他経費削減にも努めてまいります。

② 卸売事業

国内卸に関しては、営業力を強化し、取引先の開拓に努め取引顧客数を更に増加させていくことに加え、ネットでの取引も拡大し、販売チャネルの拡大にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、取引量を拡大させるべく様々な販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

富山県の浄化センターの、業務の改善、効率化を引き続き行い、費用削減を図ってまいります。

④ その他事業

沖縄の陸上養殖は、実証実験を続け、量産化に向け、ステップを歩んでおります。また、岩手の加工工場の事業については、費用が先行する状態が続いていますが、更なる業務の効率化を目指してまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておりません。また、今後国内の経済状況及び消費活動が徐々に回復し、翌事業年度の半ばより、概ね例年通りの営業活動を実施できる前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社の資金繰りに重大な支障をきたす可能性があります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 79,238千円

(2) 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

銀行借入に対する債務保証

株式会社海洋深層水かきセンター	5,494千円
計	5,494千円

リース・割賦取引に対する債務保証

株式会社ヒューマンウェブ	1,741千円
株式会社ジーオー・ストア	2,310千円
計	4,051千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高（収入分）	412,792千円
営業取引による取引高（支出分）	△111千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式

100株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株主優待引当金	7,004千円
子会社株式評価損	65,054千円
貸倒引当金	45,675千円
事業損失引当金	352,046千円
資産除去債務	8,430千円
減損損失	264,458千円
繰越欠損金	155,937千円
その他	5,178千円
繰延税金資産小計	903,786千円
繰越欠損金に係る評価性引当額	△155,937千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△747,848千円
評価性引当額小計	△903,786千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	790千円
圧縮積立金	217,187千円
繰延税金負債合計	217,978千円
繰延税金負債の純額	217,978千円

8. 関連当事者に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
子会社	㈱ヒューマン ウェブ	所有 直接100%	経営指導 店舗売上金の収納 費用の立替 資金の移動 債務保証 債務被保証 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	155,775	関係会社 長期未払金	95,659		
				店舗売上金の収納	791,348				
				仕入代金の立替	—				
				人件費・経費の立替	735,827				
				資金の移動 (注) 2	—				
				債務保証 (注) 3, 4	1,741			—	—
				債務被保証 (注) 3, 5	86,726			—	—
子会社	株ジーオー・ ストア	所有 直接100%	店舗売上金の収納 費用の立替 資金の移動 債務保証 債務被保証 役員の兼任	店舗売上金の収納	—	関係会社 長期未払金	55,480		
				仕入代金の立替	—				
				人件費・経費の立替	—				
				資金の移動 (注) 2	—				
				債務保証 (注) 3, 4	2,310			—	—
				債務被保証 (注) 3, 5	86,726			—	—
				子会社	㈱ジーオー・ ファーム			所有 直接52.5%	経営指導 費用の立替 資金の移動 債務保証 債務被保証 役員の兼任
人件費・経費の立替	3,711								
資金の移動 (注) 2	—								
債務被保証 (注) 3, 5	86,726	—	—						
子会社	㈱ゼネラル・ オイスター・ ヴィレッジ	所有 直接100%	資金の移動 債務被保証 役員の兼任	資金の移動 (注) 2	—	関係会社 長期未収入金	24,866		
				債務被保証 (注) 3, 5	86,726			—	—

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱海洋深層水 かきセンター	所有 直接100%	加工品の売上 原材料の仕入 費用の立替 資金の移動 債務保証 役員の兼任	加工品の売上	157,587	関係会社 売掛金	305,646
				原材料の仕入	111	関係会社 買掛金	—
				経営指導料の受取 (注)1	9,063	関係会社 長期未収入金	1,075,781
				仕入代金の立替	—		
				人件費・経費の立替	10,101		
				資金の移動 (注)2	—		
債務保証 (注)3、4	5,494	—	—				
子会社	㈱日本かき センター	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注)1	74,583	関係会社 長期未収入金	27,242
				人件費・経費の立替	9,919		
				資金の移動 (注)2	—		
子会社	㈱ジーオー シード	所有 直接100%	経営指導 費用の立替 資金の移動 役員の兼任	経営指導料の受取 (注)1	—	関係会社 長期未収入金	115,883
				人件費・経費の立替	258		
				資金の移動 (注)2	—		

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料は、グループ経営指導に関し、一定の基準に基づき決定しております。

2. 当社は、グループ子会社との間で、随時資金移動を行っていることから、取引金額への記載は行っておりません。

3. 債務保証・債務被保証は、保証料の受取・支払は行っておりません。

4. 債務保証は、子会社の借入及び子会社のリース・割賦取引に関するものであります。

5. 債務被保証は、当社借入に対する連帯保証であります。

6. 子会社への関係会社未収入金に対し、149,169千円の貸倒引当金を計上しております。また当事業年度において80,501千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

7. 上記以外に事業損失引当金1,149,726千円（期末残高）を計上しております。また、当事業年度において133,606千円の事業損失引当金繰入を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 △126円40銭

(2) 1株当たり当期純損失 31円09銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、2020年3月以降、一部店舗において営業時間の短縮や臨時休業を実施してまいりました。

さらに、2020年4月7日に発令されました「緊急事態宣言」を受け、該当地域における商業施設内にある店舗を中心として多くの店舗が2020年4月8日より休業しております。

当該措置により、当社の財政状態及び経営成績の状況に重大な影響を及ぼすことが見込まれます。なお、影響額については、現段階で合理的に算定することが困難であります。